

第5章 「インクル COMPASS」とその活用方法の提案

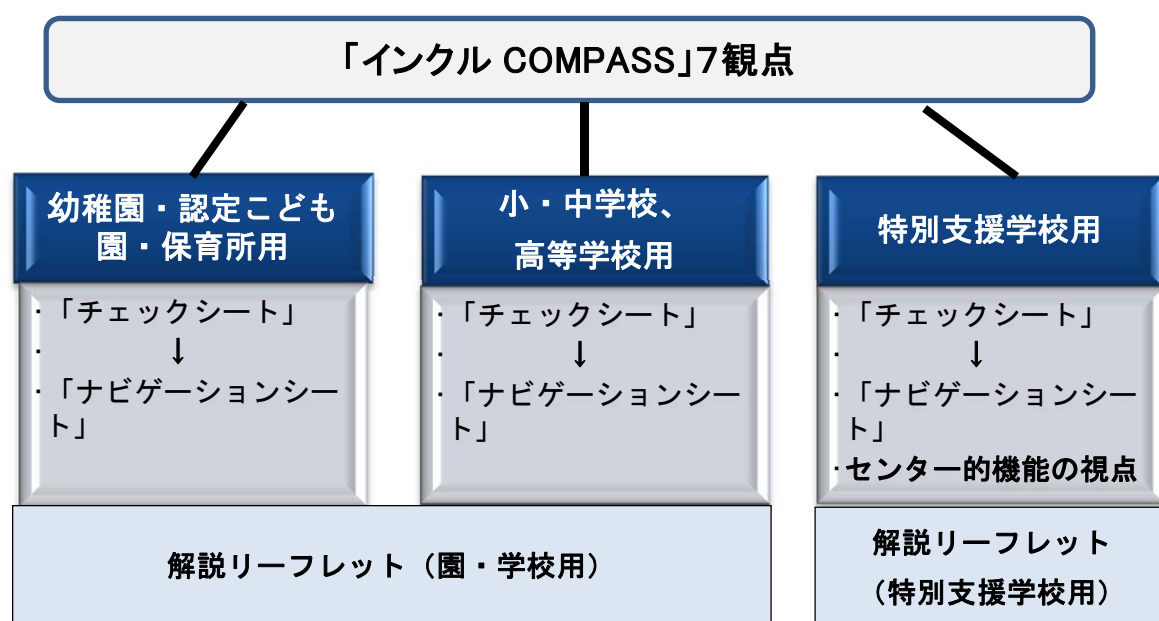
1. 「インクル COMPASS」の提案

(1) 「インクル COMPASS」の構造

本研究では、平成 28～29 年度の研究（国立特別支援教育総合研究所，2018）で作成したインクルーシブ教育システムの構築のための「評価指標（試案）」を、研究協力機関での試行を経て「インクル COMPASS（試案）」として修正、改善を図った。改善点の詳細は、第3章で言及した通りである。

本研究の2年目は、インクルーシブ教育システムの構築及び推進に向けた主体的取組の事例を収集するために、研究協力機関である園・学校計 15 機関に「インクル COMPASS（試案）」を使用してもらった。その結果、試行段階でも挙がっていた「園用と学校用を区別した方がよい」という指摘が研究協力機関でもみられたため、最終的には「園・学校用」から園を独立させ、「幼稚園・認定こども園・保育所用」と「小・中学校、高等学校用」を区別した。表 5-1 に、「幼稚園・認定こども園・保育所」、「小・中学校、高等学校」「特別支援学校」の各観点における項目（最終版）を示した。最終版の各観点の各項目の内容については、所外研究協力者である文部科学省特別支援教育課視学官に確認してもらった。

図 5-1 に、最終版の「インクル COMPASS」の構成図を示した。それぞれの「チェックシート」と「ナビゲーションシート」の内容は、資料 3（131～187 頁）と資料 4（188～190 頁）をご覧ください。なお、本章以降では、研究協力機関での取組について言及する場合には「インクル COMPASS（試案）」を、最終版の「インクル COMPASS」と区別して使用する。



※解説リーフレットとは、資料 2（125～130 頁）の「インクル COMPASS を使ってみよう」のことである。

図 5-1 「インクル COMPASS」構成図

表 5-1 園・学校、特別支援学校の各観点における項目の内容(最終版)

観 点	各 項 目		
	幼稚園・認定こども園・保育所	小・中学校、高等学校	特別支援学校
1. 体制整備	1-1. 園内の支援に係る体制整備 1-2. 周囲の幼児及び保護者の理解推進 1-3. 地域への理解・啓発 1-4. 管理職のリーダーシップに基づく園経営	1-1. 校内の支援に係る体制整備 1-2. 周囲の児童生徒及び保護者の理解推進 1-3. 地域への理解・啓発 1-4. 管理職のリーダーシップに基づく学校経営	1-1. センターの機能を発揮するための体制整備 1-2. 地域への理解・啓発 1-3. 地域の関係機関との連携のための体制整備 1-4. 管理職のリーダーシップ
2. 施設・設備	2-1. バリアフリー施設・設備の整備 2-2. 合理的配慮の提供に関する施設・設備の整備 2-3. 教育支援機器の整備 2-4. 教室配置及び既存の教室の活用	2-1. バリアフリー施設・設備の整備 2-2. 合理的配慮の提供に関する施設・設備の整備 2-3. 教育支援機器の整備 2-4. 教室配置及び既存の教室の活用	2-1. 校内環境のバリアフリー化 2-2. 卒業生や保護者、地域の人々への施設・設備の活用 2-3. 教育支援機器等の整備・活用
3. 教育課程	3-1. 教育課程の編成・実施	3-1. 特別の教育課程の編成 3-2. 特別の教育課程の実施	3-1. 自立活動の指導の充実 3-2. 学びの連続性の重視
4. 指導体制	4-1. 指導体制の整備・充実 4-2. 地域の関係機関の連携 4-3. 幼児及び保護者の理解推進	4-1. 指導体制の整備・充実 4-2. 地域の関係機関の連携 4-3. 児童生徒及び保護者の理解推進	4-1. 外部専門家や関係機関との連携
5. 交流及び共同学習	5-1. 交流及び共同学習の実施のための具体的な取組 5-2. 障害のある人との交流と理解・啓発	5-1. 交流及び共同学習の実施のための具体的な取組 5-2. 障害のある人との交流と理解・啓発	5-1. 交流及び共同学習の推進のための具体的な取組 5-2. 地域への理解・啓発
6. 移行支援	6-1. 就学支援システムづくり	6-1. 就学支援システムづくり 6-2. 就労支援システムづくり	6-1. 就学・転学に係る相談・助言
7. 研修	7-1. 園内における専門性の向上のための取組 7-2. 園内における研修の実施 7-3. 校外研修を活用した理解・専門性の向上	7-1. 校内における専門性の向上のための取組 7-2. 校内における研修の実施 7-3. 校外研修を活用した理解・専門性の向上	7. 1. センターの機能を発揮するための組織としての専門性の向上 7-2. 校内研修による専門性の向上 7-3. 園、小・中学校、高等学校等に対する研修の実施する研修の実施・協力

(2)実施手順

あらためて、「インクル COMPASS」の実施手順を表 5-2 に示した。

表 5-2 「インクル COMPASS」の実施手順

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">①「チェックシート」で、各観点の「取組の状況」をチェックする。②各項目の取組の進捗を総合判断し、今後の取組の方向性を検討する。「重点的に取り組む必要がある」内容については、今後、どのようなことに取り組んでいくか、方策案を検討し記述する。③「チェックシート」の各観点の取組の総合判断の結果を、「ナビゲーションシート」の「Ⅰ. インクルーシブ教育システムの構築状況」に転記する。④③の結果を俯瞰して、さらなるインクルーシブ教育システムの構築や推進に向けて重点的に取り組む方策を検討し、記載する。 |
|--|

(3)使用対象

研究協力機関では、「インクル COMPASS (試案)」のチェックに主に携わっていたのは、特別支援教育コーディネーター（以下、CO）と管理職（学校長、副校長、教頭）であった。

「インクル COMPASS (試案)」のチェックの実施メンバーと進め方には、表 5-3 に示したいくつかのパターンがあった。

「パターン 1」はそれぞれの管理職で実施、「パターン 2」は管理職間で実施した後に全教職員と共有する進め方であった。

「パターン 3」は、副校長（副園長）が実施した後にその他の管理職や CO とで実施する進め方、「パターン 4」と「パターン 5」は、主たる担当者が実施した後にさらに管理職や関係する分掌等の担当者が加わって行う進め方であった。

「パターン 6」と「パターン 7」のように、最初から管理職や CO 等が一同に介して実施する進め方もあった。

「パターン 8」は、全教職員を対象に実施し、校内研修会で共有を図った。

「パターン 1」から「パターン 3」のように、まずは特定の担当者が単独でチェックを行うが、その結果を基に第 3 者と確認、共有し、「ナビゲーションシート」に最終結果を取りまとめるといった進め方がみられた。このように、個人によるチェックで終始するのではなく複数人で確認し合ったり協議したりすることで、自校（自園）の取組状況に対する理解が深まると考えられる。

園・学校でインクルーシブ教育システムを構築していくためには、管理職のリーダーシップが重要である。このため、「パターン 1」のように管理職が校内（園内）の取組状況を把握することが求められるが、それだけでは園・学校全体の取組には至らない。組織的にインクルーシブ教育システムの構築に取り組んでいくためには、教職員の意識向上が不可欠である。全教職員が、インクルーシブ教育システムについて、また、それを推進するための特別支援教育についての理解を深めていくように、CO といった校内（園内）の取組

の推進役や関連する分掌の担当者が集って協議し、方向性を確認することは組織的な取組を進めていく上で重要である。

また、「パターン2」や「パターン8」のように、主たる担当者間での話し合いの結果を全教職員で共有することは、学校全体でインクルーシブ教育システムについて共通理解し、教職員一人ひとりがその構築と推進の役割を担っていることを自覚する上で重要である。

表 5-3 「インクル COMPASS」実施メンバーと進め方

	ステップ 1	ステップ 2	ステップ 3
パターン 1	副校長（副園長）又は 教頭 →	学校長（園長）	
パターン 2	副校長（又は副園長、 又は教頭） →	学校長（園長） →	全教職員で協議
パターン 3	副校長（又は副園長、 又は教頭） →	学校長（園長）+CO+主 幹教諭	
パターン 4	副校長+CO+関係分掌の 担当者 →	学校長（園長）+関係分 掌の担当者	
パターン 5	CO →	学校長（園長）+副校長 （副園長、教頭）+その ほか主幹教諭等	
パターン 6	管理職+CO		
パターン 7	管理職+CO+関係分掌の担当 者		
パターン 8	全教職員 →	CO が①の結果を → 集約、分析	全教職員で協議 （校内研修会）

2. 「インクル COMPASS」の使用の意義

（1）自校（自園）の課題を確認することができる

「インクル COMPASS（試案）」を実施した研究協力機関からは、共通して自校（自園）のインクルーシブ教育システムの現状と課題が明らかになったとの感想が挙げられた。自校（自園）の現状を踏まえ課題が明らかになることで、重点的に取り組んでいかなければいけないことを確認できる、焦点化できる手がかりになったと考えられる。

研究協力機関の中には、自校（自園）の取組について「できている」と判断することに躊躇した者がみられた。その理由は、取組が「できている」と判断することによって、自校（自園）の課題が顕在化しなくなるのではないかと危惧したためであった。また、特別支援学校においては、「インクル COMPASS（試案）」に示されている各項目は、すでに実施しているものが多々あるため、実施の有無で判断すると表面的には「できている」という結果になってしまうとのことであった。しかし、1つ1つの取組の質を問うと、実施し

ていても不十分な取組があることに気づかされたとの意見が挙げられた。

これらの事例が示すように、「インクル COMPASS」の使用にあたっては、実施の有無での二者択一的な課題の洗い出しで留まるのではなく、取組が質的に深まっているのかを振り返ることこそが重要である。このような振り返りがなされることによって、見出された課題にこれからどのように取り組んでいけば良いのか、その方向性が明確になり、より良い実践につなげていくための具体的な改善が図られていくと考えられる。

(2) 自校(自園)の強みを自覚することができる

「インクル COMPASS」は、自校(自園)の課題だけではなく「強み」を確認することも意図している。研究協力機関の中には、「インクル COMPASS (試案)」のチェックを通じて子どもとの関わりや日常の実践で大切にしていることが整理でき、それによって自校(自園)の強みをあらためて自覚することができた事例がみられた。また、「インクル COMPASS (試案)」によって、これまで行ってきた取組がインクルーシブ教育システムの視点から価値付けられたとの報告もあった。

このように、「インクル COMPASS」といった統一された観点でインクルーシブ教育システムの現状について捉え直すことによって、自校(自園)の取組の価値を再確認できると考えられる。課題だけに焦点化してしまうとなかなか取組が進みにくい。しかし、自校(自園)の強みを認識することでそれを活かす、また、それをさらに伸ばさせていく視点をもつことによって、前向きな姿勢でインクルーシブ教育システムの構築に取り組んでいくことができ、ひいては、教職員の取組への参画意識の向上にもつながるのではないかと期待される。

(3) 自校(自園)の本質的な課題を見出し、取組の方向性を明確にすることができる

研究協力機関から、「インクル COMPASS (試案)」はこれから取り組むべきことが焦点化されるため、インクルーシブ教育システムの構築に何から取り組めば良いかがわからない時に役立つとの意見が挙げられた。「インクル COMPASS」では、取組に優先順位をつけるため、方向性が明確化されると考えられる。

また、「インクル COMPASS」は、本質的な課題を見出すためにも有効であると考えられる。園・学校の中には、インクルーシブ教育システムの構築に向けて自校(自園)なりに取り組んでいこう(いきたい)と考えている事柄があっても、なかなかそれに着手できない状況がある。研究協力機関にも優先的に取り組んでいきたいことがあっても、それが具体化されない事例があった。この事例では、優先事項として挙げた取組がなかなか実現に至らないため、「インクル COMPASS (試案)」の結果を基に協議を重ねた結果、別の対応すべき優先課題があることが明らかとなった。この事例が示すように、「インクル COMPASS (試案)」は、当初の結果を基にしながら協議を通じてさらに課題を掘り下げることで、根本的な課題を見出すことが可能であると言える。

3.「インクル COMPASS」の活用方法の提案－研究協力機関での使用の意義や活用を踏まえて－

ここでは、「インクル COMPASS（試案）」を実施した研究協力機関から示された使用の意義と活用可能性に関わる意見を踏まえて、「インクル COMPASS」の活用方法を提案する。

（１）校内（園内）研修会の企画の参考や校内（園内）研修用教材としての活用

研究協力機関の横浜市立若葉台特別支援学校では、全教職員を対象に「インクル COMPASS（試案）」を実施した。そして、この結果を基に重点的取組の具体的な方策案を全員で検討、共有することを目的として校内研修会を開催した。

この研修会では、「インクル COMPASS（試案）」の結果を踏まえて、事前に校内で取り組めることを焦点化した上で、重点的取組について各部門・学部ごとにグループ協議を行った。同校では、本研修会を通じて、部門や学部を超えて自校のインクルーシブ教育システムの構築の現状を確認し、今後さらに重点的に取り組んでいくべきことの共有が図られた。

研究協力機関での「ナビゲーションシート」の重点的取組として主に挙げられたのは、「観点 7：研修」であった。いずれの園・学校においても、全教職員の理解・啓発と専門性の向上のための研修の必要性和重要性が認識されていた。今、何を研修として自校（自園）で取り上げる必要があるのか、そのポイントを押さえた研修内容を企画する上で、「インクル COMPASS」は 1 つの有効な手がかりになると考えられる。

実際、横浜市立若葉台特別支援学校では、同校が有する課題とさらに発展させていきたいと考えている取組を校内研修会で取り上げた。このように、取り組むべき方向性が焦点化、具体化されていたことで、研修に参加した教職員は、これから自分がどのような役割を担っていかなければいけないかを具体的にイメージすることができたのではないかと推測する。

教職員のインクルーシブ教育システムや特別支援教育について理解を深めるためには、教職員一人ひとりが当事者意識をもつことが必要である。総論的、観念的な講義形式の研修に留まるのではなく、「インクル COMPASS」から明らかとなった自校（自園）の現状（課題と強み）を基に今後の取組について考えることで、受け身ではなく主体的な研修になることが期待される。「インクル COMPASS」を校内（園内）研修用教材として使用することで、インクルーシブ教育システムの構築及び推進を担う当事者意識を高めることにもつながるのではないかと考えられる。

（２）校内（園内）委員会での検討資料としての活用

園・学校全体で組織的にインクルーシブ教育システムの構築に取り組むためには、その方針を明確にすることが必要である。これについて参考となる事例は、研究協力機関の袋井市立袋井北小学校の実践である。同校では、「インクル COMPASS（試案）」の実施に際して、「インクル COMPASS 検討会」を組織した。この「インクル COMPASS 検討会」で

は、同校の強みや課題に基づき、今後、インクルーシブ教育システムをさらに推進していくための重点的取組の方策について協議し、方針を決定した。同校では、「インクル COMPASS（試案）」の実施のために、今回このような組織を立ち上げた。しかし、多くの園・学校においては、すでに校内（園内）に既存の委員会、具体的には特別支援教育に関わる関係委員会や分掌が設置されている。そうした場で、校内（園内）の取組の方針を決定する際の1つの検討材料として、「インクル COMPASS」の活用は可能なのではないかと考えられる。

また、袋井市立袋井北小学校では、働き方改革のために時間が限られている中で実施する校内研修会で、インクルーシブ教育システムに関する独自の簡易なチェックリストを作成し使用していた。同校では、簡易なチェックリストを用いて各職員が校内ですでに実施している取組について把握できるようにし、インクルーシブ教育システムに関する基本事項を確認していた。限られた時間の中で全教職員がインクルーシブ教育システムについての自校としてのポイントを押さえるために、独自のチェックリストは有効と考える。こうしたチェックリストを作成する際に、「インクル COMPASS」の各観点及び各項目が参考となり、そうした活用の仕方もあると考えられる。

（３）学校経営計画（学校経営方針）等の検討資料としての活用

研究協力機関の園・学校では、教職員の異動や特別支援教育の経験年数が浅い教職員（講師）への対応が課題として挙げられていた。異動等により教職員の入れ替わりが生じることで、これまで園・学校が取り組んできた教育（保育）活動とそれを支える理念の継承が求められている。園・学校のこれまでの取組を教職員に伝達する方法として、園・学校の取組が視覚化される「インクル COMPASS」は有効と考える。

これまでの園・学校の取組を継承していくことの必要性の一方で、研究協力機関の中には、長年、園・学校に勤務している教職員については、取組の形骸化が生じているのではないかと懸念が挙げられた。「インクル COMPASS」で「できている」と判断した取組について、「何の目的で実施しているのか」という視点からあらためて自校（自園）の実践を振り返り解釈することにより、継続して取り組むべきことなのかを判断するための検討材料として活用できるのではないかと考える。

本研究期間では取り組むことができなかったが、研究協力機関からは年度末の校務分掌の振り返りとして「インクル COMPASS」を使用し、その結果を次年度の学校経営計画に反映させることが可能なのではないかと意見が出された。次年度の学校経営計画（学校経営方針）の見直しの資料の1つとしての「インクル COMPASS」の活用可能性については、今後検討が必要である。

（４）特別支援学校での校内連携のためのツールとしての活用

研究協力機関である横浜市立若葉台特別支援学校では、「インクル COMPASS（試案）」を実施した結果から、個人が担当している業務には意識が向いているが、そうでない業務

については意識が向きにくいこと、また、センター的機能が担当者または関連分掌の担当者に委ねられていることが明らかになった。同校ではこうした結果を踏まえて、管理職が中心となって教職員に対して他分掌や他部門への関心を向けるように働きかけ、互いの業務内容の共有を図っていくことの必要性を確認した。

特別支援学校では、複数の学部が設置されており、学校によっては横浜市立若葉台特別支援学校のように部門制であったり、船橋市立船橋特別支援学校のように学部の校舎が分かれていたりする。学校組織として大規模であるため、校内連携の難しさがある。各学部や各部門によってそれぞれの特色があることを考慮しつつ、1つの組織としてインクルーシブ教育システムの推進に向けた取組を共通理解する指標として、「インクル COMPASS」は有益なツールになると考える。

本研究では、平成 28～29 年度に作成した「インクル COMPASS」のベースとなる「評価指標（試案）」「インクル COMPASS（試案）」の改善を進め、研究協力機関に実施してもらうことで「インクル COMPASS」の活用可能性を考察した。園・学校のインクルーシブ教育システムの構築及び推進のためのツールとしての「インクル COMPASS」の有効性は、園・学校での実践の蓄積によって今後、実証されていくであろう。

（柳澤 亜希子）